

平成28年度

事業報告書

(第8期事業年度)

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

公立大学法人 山形県立保健医療大学

I 法人の概要 (平成28年5月1日現在)

1 法人名称

公立大学法人山形県立保健医療大学

2 所在地

山形県山形市上柳260番地

3 設立年月日

平成21年4月1日

4 沿革

- ・平成9年4月 山形県立保健医療短期大学開設
- ・平成12年4月 山形県立保健医療大学開設
- ・平成16年4月 大学院修士課程開設
- ・平成21年4月 公立大学法人に移行
- ・平成29年4月 大学院博士後期課程開設

5 基本理念

幅広い教養と豊かな人間性を備え、高度な知識と技術を持ち、専門職としての理念に基づき行動できる人材を育成するとともに、地域に開かれた大学として保健医療に関する教育、研究の成果を地域に還元し、もって県民の健康及び福祉の向上に寄与する。

6 教育目標

- ① 社会や人間の尊厳を理解し、人々と共感し適切に対応できる人間性豊かな人材の育成
- ② 科学的知識に裏付けられた高度な専門的技術と倫理的判断力を有する人材の育成
- ③ 多様な保健医療専門職の役割を理解し、チーム医療に必要な諸能力を備え、実践できる人材の育成
- ④ 絶えざる向上意欲と自ら研究する姿勢を身につけ、課題の究明に創造的に取り組む人材の育成
- ⑤ 国際的視野を持ち活躍できる人材の育成
- ⑥ 地域の保健医療の水準の向上に貢献できる人材の育成

7 役員の状況

役職	氏名	職名等	担当業務	任期
理事長	前田 邦彦	学長		H28.4.1~H32.3.31
理事	川崎 正則	事務局長	総務・経営・評価	H28.4.1~H30.3.31
理事	伊橋 光二	教授	教育・学生支援	H28.4.1~H30.3.31
理事	菅原 京子	教授	研究・地域貢献・連携	H28.4.1~H30.3.31
理事(非常勤)	内藤 和暁	弁護士	経営	H28.4.1~H30.3.31
理事(非常勤)	高橋 敬治	至誠堂総合病院 院長	教育・地域貢献・連携	H28.4.1~H30.3.31
監事(非常勤)	村山 永	弁護士		H27.4.1~H29.3.31
監事(非常勤)	伊藤 吉明	公認会計士		H27.4.1~H29.3.31

8 教職員数

(1) 教員数

所 属	学 長	副学長	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	特任講師	計
	1								1
看護学科			6	9	5	7			27
理学療法学科			4	3	3	2			12
作業療法学科			5	2	3	2			12
看護実践研究センター								1	1
計	1		15	14	11	11		1	53

(2) 職員数

所 属	正職員	嘱託・臨時	合計
事務局長・事務局次長	2		2
総務課	4	9	13
教務学生課	6	6	12
看護実践研究センター		2	2
計	12	17	29

9 学部・学科の構成、入学定員及び学生数

(1) 大学保健医療学部

学部・学科名	定 員			在籍者数				
	入学	編入	収容	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	計
保健医療学部	103	14	420	109	111	99	100	419
看護学科	63	4	240	64	65	58	55	242
理学療法学科	20	5	90	22	21	22	22	87
作業療法学科	20	5	90	23	25	19	23	90

※ 編入は3年次

(2) 大学院保健医療学研究所

専攻・分野名	定 員		在籍者数				
	入学	収容	H25入学	H26入学	H27入学	H28入学	計
保健医療学専攻科	12	24	1	2	11	13	27
看護学分野	12	24	0	1	6	7	14
理学療法学分野			1	1	3	2	7
作業療法学分野			0	0	2	4	6

II 業務の実績

(1 から 5 までの詳細は、平成 28 年度業務実績報告書の「III 中期目標大項目別実績」を参照。)

1 教育研究の質の向上

(1) 教育

①教育の内容及び成果

〈学部教育〉

- ・課題解決型高度医療人材養成プログラム採択事業として、地域包括ケアのシステムとして機能している小規模病院やサテライトなどの現場で、きめ細やかな取り組みや、他職種との合同カンファレンス等を通じて、地域で求められるニーズと看護の役割、これから顕在化してくる課題を見出すことに努めた。
- ・本学の特徴である「チーム医療」教育について、体験実習として、県内 4 病院の協力を得て、チームスタッフによる現場での講義を受講した。また、事例検討は、3 学科合同のグループを編成し実施した。
- ・FD・SDの取り組みについては、教員相互による授業の評価を促進するため、「講義訪問日」(毎月 7 日)や「講義訪問週間」(4 月第 4 週、11 月第 2 週)を設定し実施した結果、昨年度を大幅に上回る回数実績となった。
- ・教員による授業参観の結果を報告書として授業公開者に提供するとともに、外部から専門家の講師を招いてFD・SD研修会を開催するなど、教員による授業評価に関する検討を深めた。

〈大学院教育〉

- ・社会人学生の履修条件を把握し、実現可能な学習環境を確保するため、平成 28 年度の入学生と面談し、履修方法等個人毎の要望を把握し、要望に沿った対応を行った。
- ・研究指導について、主・副研究指導教員の他、他領域や他分野の教員も参加する研究指導の時間を設け、広い視点から分野横断的な研究指導を行った。
- ・大学院生の国際性を涵養する取組みを進めるため、国際交流協定締結校であるコロラド州立大学の教員を講師とした講義を開催した。
- ・博士後期課程の平成 29 年度の開設に向けて、6 月までに具体的な検討を行い申請したところ、8 月 31 日付けで認可された。

②教育の実施体制の充実

- ・講義や実習、実験等が円滑かつ効果的に行えるよう、教育に使用する映像音響設備等について定期点検や修繕を行うとともに、経年劣化により更新時期を迎えていた教育研究機器については、使用頻度や不具合状況等を考慮し、計画的な整備・更新を進めた。
- ・平成 29 年度のシステム更新に向けて、ニーズ調査を踏まえ仕様の検討を実施した。また、学生から要望の強かった Wi-Fi の設置については、1 階中央ホール及び食堂に設置した。

③学生の確保

- ・高校を訪問しての大学説明会やオープンキャンパスにおいて、本学の特色や入学者の受入方針(アドミッション・ポリシー)を周知した。また、大学のホームページも活用し、大学のアピールに努めた。
- ・社会人院生と科目等履修生の便宜を図るため、土日の集中講義や夜間開講科目を増やした。

④学生支援の充実

- ・障がいや疾病のある学生への支援にかかるガイドラインを策定して、学生及び教員に周知した。
- ・国家試験対策のため、模擬試験を数回実施し、その結果に基づく助言を行ったほか、補講や演習室の休日開放を行った。
- ・就職活動支援のため、本学の独自事業として、県内の医療福祉施設関係者による本学 3・4 年生

対象の就職説明会「キャリア支援セミナー」を学内で開催した。また、卒業生の県内定着を進めるため、県内定着促進委員会において、求人情報掲示方法の改善、知事メッセージの送付等、数々の対策を講じた結果、県内就職率は3学科全体で60.9%となり、過去最高となった。

(2) 研究

- ・教員や大学院生が学外からでも文献データベースを利用できるよう、環境構築・規定の整備を行うとともに、文献管理ソフトを活用した文献管理講習会を実施し、データベース利用の促進を図った。
- ・本学の教員及び大学院生等の研究成果をまとめた紀要「山形県保健医療研究」vol.20 を発刊し、本学のホームページに公開するなど、研究成果を広く公表した。

(3) 地域貢献

- ・県内定着促進委員会の検討を踏まえて、県内に就職した卒業生からのメッセージの学内掲示、卒業生と在学生との交流会開催など、数々の取組みを実施した。
- ・県内医療機関の認知や理解を深め、県内定着を促進するため、県補助事業として、県内医療機関の視察・現場体験、勤務看護職との交流を内容とする看護学科対象の地域医療体験セミナーを実施した。また、作業療法学科においても、本学独自に同様の体験事業を実施した。
- ・一般県民を対象に、健康と福祉をテーマにした公開講座を県内4地域で開催し、置賜地区においては米沢栄養大学と共同で開催した。また、山形健康フェア等のイベントに参加することによる研究成果の地域への還元を図った。
- ・高校1年生を対象とした「看護師体験セミナー」を開催し、当初の予定数を大きく上回る高校生を受け入れすることとなった。また、終了後のアンケートでは全員から満足との回答が得られ、看護職への関心や理解を深める絶好の機会となった。
- ・課題解決型高度医療人材養成プログラム採択事業の一環として、県内の小規模病院等の看護職を対象としたリカレント教育「小規模病院等看護ブラッシュアッププログラム」を実施し、当初の予定数をはるかに上回る受講者を受け入れた。

(4) 国際交流

- ・海外の知識や技術を実地で触れることができるよう、学生のコロラド研修を継続して実施するとともに、国際交流協定締結校であるコロラド州立大学の教員及び8名の学生を受け入れ、本学学生との交流を図った。

2 業務運営の改善及び効率化

- ・理事長のリーダーシップのもと、担当理事、各委員会において、諸企画、課題対応等にあたる体制を整え、学内が一体となって、年度計画の着実な実施に取り組んだ。また、学外理事、経営審議会の外部委員及び監事と連携しながら、幅広い視野からの意見を大学運営に反映し、開かれた大学運営に努めた。
- ・非常勤講師の高齢化が進んでいることについては、今後年齢制限を設け、新たに採用する非常勤講師については原則75歳以下とすることとした。

3 財務内容の改善

- ・経費節減について、学内会議等において積極的な取組みを周知し、職員のコスト意識を喚起した。
- ・各室の使用状況を確認しながら、空調設備の運転スケジュールの見直しを随時行うとともに、LED照明への適宜更新など、エネルギー消費量の削減に取り組んだ。

4 自己点検、評価及び情報の提供

- ・PDCAサイクルによる自己点検・評価報告書及び教員の業績集を作成し、ホームページで公開した。
- ・公立大学法人としての運営の透明性を高めるため、財務状況、審議会の議事録などをホームページで公開した。

5 その他業務運営

- ・ハラスメントに関する知識や意識の向上を図るため、ハラスメント防止にかかるパンフレットの改訂版を作成し、年度当初に全学生・全教職員に配布するとともに、ハラスメント防止研修会を、学生を対象として5月に、教職員を対象として11月に開催した。
- ・職員の健康の保持増進を図るために、ストレスチェックに関する要綱を整備し、全員に対しストレスチェックを実施した。

6 予算、収支計画及び資金計画の実績

(1) 予算

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	639,456,000	645,019,000	5,563,000	
補助金	17,290,000	17,134,000	△156,000	
自己収入	275,554,000	285,452,421	9,898,421	
授業料等収入	263,661,000	272,350,500	8,689,500	
その他の収入	11,893,000	13,101,921	1,208,921	
受託研究等収入	1,165,000	979,479	△185,521	
目的積立金取崩	31,679,000	30,014,943	△1,664,057	
計	965,144,000	978,599,843	13,455,843	
支出				
業務費	839,141,000	862,638,204	23,497,204	
教育研究経費	200,924,000	202,886,795	1,962,795	
人件費	638,217,000	659,751,409	21,534,409	
一般管理費	70,702,000	73,169,072	2,467,072	
施設・設備整備費	54,136,000	51,060,780	△3,075,220	
受託研究等経費	1,165,000	961,799	△203,201	
計	965,144,000	987,829,855	22,685,855	
収入－支出	0	△9,230,012	△9,230,012	

(2) 収支計画

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備 考
費用の部	934,778,000	950,852,258	16,074,258	
業務費	833,353,000	859,760,852	26,407,852	
教育研究経費	193,971,000	199,047,644	5,076,644	
受託研究費等	1,165,000	961,799	△203,201	
人件費	638,217,000	659,751,409	21,534,409	
一般管理費	70,375,000	56,978,713	△13,396,287	
その他費用	485,000	484,497	△503	
減価償却費	30,565,000	33,628,196	3,063,196	
収入の部	934,778,000	945,330,180	10,552,180	
運営費交付金収益	610,204,000	608,147,370	△2,056,630	
補助金等収益	17,290,000	17,122,714	△167,286	
授業料収益	214,663,000	225,183,500	10,520,500	
入学金収益	43,317,000	42,159,000	△1,158,000	
入学考査料収益	5,681,000	5,008,000	△673,000	
受託研究等収益	1,165,000	979,479	△185,521	
その他の収益	11,893,000	13,101,921	1,208,921	
資産見返運営費交付金等戻入	27,540,000	30,512,403	2,972,403	
資産見返補助金等戻入	1,247,000	1,246,824	△176	
資産見返寄付金戻入	1,778,000	1,868,969	90,969	
純利益		△5,522,078	△5,522,078	
目的積立金取崩額		2,798,943	2,798,943	
総利益		△2,723,135	△2,723,135	

(3) 資金計画

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備 考
資金支出	1,050,419,000	1,123,505,278	73,086,278	
業務活動による支出	894,511,000	895,952,223	1,441,223	
投資活動による支出	60,931,000	51,806,037	△9,124,963	
財務活動による支出	9,702,000	10,186,680	484,680	
次年度への繰越金	85,275,000	165,560,338	80,285,338	
資金収入	1,050,419,000	1,123,505,278	73,086,278	
業務活動による収入	933,465,000	949,337,029	15,872,029	
運営費交付金による収入	639,456,000	645,019,000	5,563,000	
補助金等による収入	17,290,000	11,588,131	△5,701,869	
授業料等による収入	263,661,000	272,551,425	8,890,425	
受託研究等による収入	1,165,000	979,479	△185,521	
その他の収入	11,893,000	19,198,994	7,305,994	
投資活動による収入	0	46,239	46,239	
利息受取額	0	46,239	46,239	
前年度からの繰越金	116,954,000	174,122,010	57,168,010	

7 短期借入金

該当なし

8 重要な財産の譲渡又は担保への提供

該当なし

9 剰余金の使途

該当なし

10 県の規則で定める業務運営に関する事項

(1) 施設及び設備の整備に関する実績

教育研究機器等の整備

21,217,680 円 (財源: 運営費交付金)

29,843,100 円 (財源: 目的積立金)

合計 51,060,780 円

(2) 人事に関する計画

平成 28 年度業務実績報告書Ⅲの第 3 の 3 「人事の適正化に関する目標を達成するための措置」を参照。

(3) 積立金の使途

前中期目標期間繰越積立金 73,291,070 円のうち 30,014,943 円を取崩し、教育研究の質の向上のため、障害者運転シミュレーション動作評価システム等の教育研究機器の購入を行い、また、地域への優秀な人材の輩出に関する取組みとして、卒業生と在学生の交流会を実施した。